

平成 27 年 度 大船渡市当初予算（案）の概要

目 次

平成 27 年度当初予算編成の基本的な考え方について	1
平成 27 年度当初予算（案）の特徴について	2
1 各種会計予算（案）総括表	7
2 各種会計歳入歳出内訳	
(1) 一般会計	8
(2) 魚市場事業特別会計	11
(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	11
(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	11
(5) 簡易水道事業特別会計	12
(6) 漁業集落排水事業特別会計	12
(7) 後期高齢者医療特別会計	13
(8) 公共下水道事業特別会計	13
(9) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	14
(10) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	14
3 各種会計当初予算（案）の年度別推移	15
平成 27 年度一般会計当初予算（案）の主な内容	16

大船渡市総務部財政課

平成27年度当初予算編成の基本的な考え方について

予算編成に当たっての基本方針

我が国の経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費などに弱さが見られ、人口減や高齢化など中長期的な課題を抱える地方においては、生まれ始めたとする経済の好循環を十分に実感できていないとされております。

国においては、平成27年度は東日本大震災からの復興を加速するとともに、経済の好循環をより確かなものとするため、地方創生、女性の活躍推進、教育の再生、イノベーションの促進とオープンな国づくり、安全・安心と持続可能な基盤確保などを強力に推進し、子育て支援など社会保障の充実を図りつつ、全世代型の社会保障への転換を進めることとしております。

当市においては、東日本大震災からの早期復興は、最優先の課題であり、復興後の新たなまちづくりに向け、市復興計画に基づく復旧・復興事業の推進に総力を挙げて取り組んでいるところであります。

また、当市の財政状況は、復旧・復興事業は国の支援を基本としつつ、一方で、歳入については、普通交付税は平成27年度には合併算定替の段階的な縮減が4年度目を迎えることや、市税は復興需要を背景にした回復が見られるものの、被災した固定資産に係る減収は未だ続いており、歳出については、補助対象を超える整備事業費等の新たな費用の増加が見込まれるなど、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、計画期間10年間の市復興計画のうち5年目の節目の年として、引き続き市復興計画掲載事業の着実な推進に最優先に取り組むことを基本に、地方創生と人口減少の克服に向けた取組等に留意しつつ、当市の将来都市像「ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち大船渡」の実現に向けて、限られた財源の重点的かつより効果的な活用を図り、各般にわたり復興への歩みを一層加速させるべく積極的な予算編成を行ったところであります。

平成27年度当初予算（案）の特徴について

将来都市像

ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち 大船渡

総合計画大綱別

大綱 1 潤いに満ちた快適な都市環境の創造 約255億5,900万円

(主なもの)

- ・『被災市街地復興土地区画整理事業』による快適な都市環境の形成…… 事業費45億938万円
被災した大船渡駅周辺地区の復興に対応するため、区画を整えながら道路、宅地造成などの整備を推進します。
- ・『防災集団移転促進事業』による安全な居住環境の整備…………… 事業費114億7,063万円
住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進します。

大綱 2 自然豊かな環境の保全と創造 約28億5,600万円

(主なもの)

- ・『崎浜地区漁業集落排水施設整備事業』に本格着手…………… 事業費4億5,800万円
三陸町越喜来崎浜地区における漁業集落排水施設（処理場及び管渠）の整備に本格着手し、漁業集落の汚水処理を推進します。
- ・『公共下水道管渠整備事業』の推進による港湾・河川環境の保全…… 事業費9億1,285万円
公共下水道事業について、猪川地区、赤崎地区及び下船渡地区の管渠整備を図り、供用区域の拡大を推進します。

大綱 3 やすらぎある安全なまちづくりの推進 約25億7,400万円

(主なもの)

- ・『東日本大震災生活再建住宅支援事業』による住宅再建の支援…………… 事業費6億6,527万円
東日本大震災により罹災した世帯に対し、融資を受けた住宅建築に対する利子補給及び被災住宅の新築、補修や改修、宅地復旧、敷地造成、移転費用を補助し、被災者の生活再建を支援します。
- ・『防災センター整備事業』による防災拠点施設の整備…………… 事業費3億828万円
防災センター整備に係る建築工事に着手し、市民の安全で安心な暮らしを守り、さまざまな災害に対処する防災活動及び防災教育の拠点施設の整備を推進します。

大綱4 安心が確保されたまちづくりの推進 **約152億2,600万円**

(主なもの)

- ・『**出産祝金支給事業**』(ようこそわらしっこ 1・2・3)の創設による出産、子育て支援の充実…………… 事業費400万円
市の将来を担う子どもの誕生を祝い、出産、子育てに係る経済的支援を図るため、出産した親に対して、1人目に1万円、2人目に2万円、3人目以降に3万円分の「地域商品券」をそれぞれ交付し、出産、子育て支援の充実を図ります。
- ・『**放課後児童健全育成事業**』により子育て環境の充実…………… 事業費4,564万円
昼間保護者のいない家庭の小学生の健全な育成及び指導を行うため、放課後児童クラブ9ヶ所を設置し、運営費助成金を加えて委託し、子育て環境の充実を図ります。

大綱5 豊かな市民生活を実現する産業の振興 **約143億3,500万円**

(主なもの)

- ・『**水産施設災害復旧事業**』の推進による漁港機能の早期再建…………… 事業費96億694万円
被災した14漁港における防波堤、岸壁、臨港道路など漁港施設や、防潮堤、門扉、水門などの海岸保全施設について災害復旧工事を行い、漁業の早期復興を図ります。
- ・『**北里大学再開促進事業**』による研究拠点の形成…………… 事業費2,755万円
三陸臨海教育研究センターに係る研究交流施設整備費及び教育研究活動費の一部に対し補助金を交付し、三陸キャンパスの利用促進を図ります。

大綱6 豊かな心を育む人づくりの推進 **約111億500万円**

(主なもの)

- ・『**公立学校施設災害復旧事業**』の推進による教育環境の確保…………… 事業費49億6,780万円
被災した赤崎小学校、越喜来小学校及び赤崎中学校の用地造成や建築工事などを行い、教育環境の確保に努めます。
- ・『**学校施設整備事業**』による安心・安全・快適な教育環境の確保…………… 事業費14億8,668万円
耐震補強が必要な学校の耐震設計及び耐震工事を行うとともに、学校トイレの計画的な洋式化を進め、安心・安全・快適な教育環境の確保に努めます。

大綱7 相互に理解し尊重し合う地域社会の実現 **約800万円**

(主なもの)

- ・『**銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業**』による交流の推進…………… 事業費513万円
銀河連邦サンリクオオフナト共和国の運営を行い、物産展への出展や子ども交流事業を通して構成市町間の交流の推進を図るとともに、おおふなトンにより本市の積極的なPRに努めます。

大綱8 自立した行政経営の確立 **約67億5,700万円**

(主なもの)

- ・『**人事管理事業(派遣職員)**』による復興事業の推進…………… 事業費6億1,342万円
復興事業の推進に伴い、全国の自治体等から協力を頂く派遣職員の人事管理を行います。
- ・『**市民活動団体補助事業**』による市民参画と協働の推進…………… 事業費908万円
まちづくり活動を行う市民活動団体に対し補助金を交付し、市民参加によるまちづくりを推進します。特に、男女の出逢いの場の創出や少子対策、子育て支援に係る活動に対して制度の活用を促し、市民活動の活性化を図ります。

※丸数字は復興計画の課題、目標における方針番号である。

1 市民生活の復興（49事業） 約250億9,000万円

- ① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。【約175億7,500万円】

（主なもの）

・防災集団移転促進事業	事業費	114億7,063万円
・災害公営住宅整備事業	事業費	34億8,209万円
・漁業集落防災機能強化事業	事業費	4億8,768万円

- ② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。【約4億2,000万円】

（主なもの）

・越喜来地区認定こども園整備事業	事業費	2億4,052万円
・地域支え合い体制づくり事業	事業費	6,055万円

- ④ 被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。【約70億8,900万円】

（主なもの）

・被災学校移転改築事業	事業費	69億1,940万円
・田中島グラウンド災害復旧事業	事業費	3,081万円

- ⑤ 市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。【約600万円】

（主なもの）

・芸術文化活動支援事業	事業費	373万円
-------------	-----	-------

2 産業・経済の復興（37事業） 約125億5,300万円

- ① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。【約7億6,500万円】

（主なもの）

・緊急雇用創出事業	事業費	3億2,738万円
・水産業共同利用施設復旧支援事業	事業費	1億6,927万円
・中小企業被災資産復旧事業	事業費	1億円

- ② 産業基盤を再建します。【約3億5,400万円】

・共同利用コンテナ用上屋整備事業	事業費	3億5,360万円
------------------	-----	-----------

- ③ 水産業の早期再建を図ります。【約107億5,200万円】

（主なもの）

・水産施設災害復旧事業	事業費	96億 694万円
・大船渡市魚市場整備事業	事業費	5億 902万円
・干潟造成事業	事業費	2億円

- ④ 農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。【約1億3,400万円】

（主なもの）

・防災コミュニティセンター整備事業	事業費	7,964万円
・東日本大震災農業生産対策交付金事業	事業費	3,967万円

- ⑥ 観光産業の早期再建を図ります。【約5,500万円】
 (主なもの)
 ・観光振興支援員事業…………… 事業費 4,178万円
- ⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。【約4億9,300万円】
 (主なもの)
 ・中小企業融資あつせん事業…………… 事業費 3億8,216万円
 ・中小企業融資補給事業…………… 事業費 8,840万円

3 都市基盤の復興(26事業) 約80億600万円

- ① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。【約26億6,200万円】
 (主なもの)
 ・小河原地区道路新設事業…………… 事業費 4億8,925万円
 ・野々田川口橋線道路改良事業…………… 事業費 3億6,050万円
 ・防災センター整備事業…………… 事業費 3億 828万円
- ② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。【約53億4,400万円】
 (主なもの)
 ・被災市街地復興土地区画整理事業…………… 事業費 49億6,438万円
 ・大船渡地区津波復興拠点整備事業…………… 事業費 3億6,618万円

4 防災まちづくり(17事業) 約2億7,600万円

- ① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。【約2億2,900万円】
 (主なもの)
 ・消防施設災害復旧事業…………… 事業費 1億 200万円
 ・防災行政無線整備事業…………… 事業費 4,570万円
- ② 防災教育や防災訓練を積極的に推進します。【約500万円】
 (主なもの)
 ・防災教育事業等…………… 事業費 500万円
- ③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。【約700万円】
 (主なもの)
 ・支えあいまちづくり事業…………… 事業費 500万円
 ・復興ボランティアセンター運営補助金事業…………… 事業費 100万円
- ④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。【約3,000万円】
 (主なもの)
 ・環境未来都市推進事業…………… 事業費 1,939万円
 ・再生可能エネルギー導入促進事業…………… 事業費 1,001万円
- ⑤ 広域的な観点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。【約500万円】
 (主なもの)
 ・銀河連邦サンリクオオブナト共和国運営事業…………… 事業費 513万円

新規事業

新規事業数 35事業 事業費 約12億円

主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	事業費	事業内容
1	マイナンバー対策事業	95,568	平成27年度より全国一斉にスタートするマイナンバー制度導入に向け、システム改修及び情報連携テスト等を行う。
2	地域総合整備資金貸付事業	500,000	地域総合整備資金の貸付を行う。大船渡町内に新たに都市型ホテルを建設する株式会社サクラダが対象
3	知事・県議会議員選挙費	26,286	平成27年9月10日任期満了に伴う知事・県議会議員選挙を行う。
4	市議会議員選挙費	3,400	平成28年5月8日任期満了に伴う市議会議員選挙の準備を行う。
5	国勢調査	17,862	平成27年10月1日実施の国勢調査に要する経費
6	生活困窮者自立支援事業	13,590	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、相談支援事業等を行う。
7	出産祝金支給事業(ようこそ わらしっこ 1・2・3)	4,000	出産、子育てに係る経済的な支援を図るため、出産した親に対して地域商品券を交付する。
8	地域包括ケアシステム構築事業	21,000	地域包括ケアシステムの構築に向けて在宅医療介護連携コーディネート業務を委託する。
9	後期高齢者歯科保健診査事業	468	後期高齢者の歯・歯肉の状態や口腔状態等の検査を行う。平成27年度より後期高齢者医療広域連合から市に移管
10	椿利活用推進事業	9,429	椿の利活用を推進するため、復興支援員制度を活用し、行政・企業・団体が一体となった取り組みを行う。
11	特用林産施設体制整備復興事業	1,380	被災地の復興を図るため、きのこ等の生産力増強対策に対する費用の一部に対し補助金を交付する。
12	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	1,218	放射性物質の影響を受けている広葉樹林の再生に必要な伐採、作業道作設、ほう芽枝の放射性物質濃度調査等を行う。
13	三陸パーキング環境改善事業	75,000	三陸パーキング公園の利用環境を改善するため、トイレ設備を更新し、利用客の利便性向上を図る。
14	小壁線道路改良事業	25,100	崎浜地域の県施工防潮堤工事における市道小壁線の機能補償以外の工事に対する負担金 L=312m
15	猿石線他道路改良事業	13,100	市道猿石線の拡幅改良を行い、猪川町長谷堂及び善蔵敷地域の狭隘箇所の解消を図る。L=596m(事業期間H27~29)
16	猪川保育園線道路改良事業	7,600	猪川小学校に隣接する路線における児童、園児の安全確保のため改良を行う。L=196m
17	大船渡北小学校前線改良事業	6,100	大船渡北小学校用地内にある市道の改良を行う。L=130m(事業期間H27~28)
18	神坂地内排水路整備事業	35,638	神坂地内における防災集団移転促進事業に合わせ、市道熊野神社線の排水路の整備を行う。L=412m(事業期間H27~28)
19	梨の木洞線道路改良事業	10,100	西上甫嶺地域の排水流出防止のため側溝等の改良を行う。L=155m
20	大船渡市・相模原市スポーツ少年団交流事業運営支援事業	500	相模原市のスポーツ少年団を当市に招き、両市のスポーツ少年団の交流を図る。
21	社会福祉施設災害復旧費(越喜来保育所施設)	181,031	越喜来保育所施設災害復旧(越喜来地区認定こども園施設整備)を行う。
22	公立学校施設災害復旧費(備品購入)	111,467	学校施設災害復旧に要する経費、赤崎小学校、越喜来小学校、赤崎中学校の備品購入を行う。

1 各種会計予算(案)総括表

(単位:千円、%)

区 分		平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
一 般 会 計		69,964,000	64,294,000	5,670,000	8.8
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	624,753	721,508	△ 96,755	△ 13.4
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	20,875	20,317	558	2.7
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,158,790	3,906,067	252,723	6.5
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	434,732	976,289	△ 541,557	△ 55.5
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	597,777	234,307	363,470	155.1
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	408,443	375,135	33,308	8.9
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,085,152	1,977,767	107,385	5.4
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	6,126,627	5,311,994	814,633	15.3
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	315,839	365,240	△ 49,401	△ 13.5
	小 計	14,772,988	13,888,624	884,364	6.4
一 般 会 計 と 特 別 会 計 の 合 計		84,736,988	78,182,624	6,554,364	8.4

2 各種会計歳入歳出内訳

(1) 一般会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 市 税	4,200,828	6.0	3,760,546	5.8	440,282	11.7
2 地 方 譲 与 税	175,000	0.3	205,000	0.3	△ 30,000	△ 14.6
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	6,000	0.0	△ 1,000	△ 16.7
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600	0.0	600	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	618,000	0.9	680,000	1.1	△ 62,000	△ 9.1
うち 社 会 保 障 財 源 分	254,000	0.4	—	—	254,000	皆増
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,000	0.0	40,000	0.1	△ 16,000	△ 40.0
8 地 方 特 例 交 付 金	6,000	0.0	5,000	0.0	1,000	20.0
9 地 方 交 付 税	14,142,325	20.3	13,245,918	20.6	896,407	6.8
普 通 交 付 税	4,600,000	6.6	5,300,000	8.2	△ 700,000	△ 13.2
特 別 交 付 税	9,542,325	13.7	7,945,918	12.4	1,596,407	20.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	278,152	0.4	253,303	0.4	24,849	9.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	169,803	0.2	137,016	0.2	32,787	23.9
13 国 庫 支 出 金	19,743,743	28.2	15,669,032	24.4	4,074,711	26.0
14 県 支 出 金	2,993,406	4.3	4,514,282	7.0	△ 1,520,876	△ 33.7
15 財 産 収 入	624,757	0.9	931,812	1.4	△ 307,055	△ 33.0
16 寄 附 金	12,001	0.0	10,001	0.0	2,000	20.0
17 繰 入 金	21,839,890	31.2	21,769,639	33.9	70,251	0.3
18 繰 越 金	500,000	0.7	100,000	0.2	400,000	400.0
19 諸 収 入	780,495	1.1	781,251	1.2	△ 756	△ 0.1
20 市 債	3,841,000	5.5	2,175,600	3.4	1,665,400	76.5
合 計	69,964,000	100.0	64,294,000	100.0	5,670,000	8.8
自 主 財 源	28,405,926	40.6	27,743,568	43.1	662,358	2.4
依 存 財 源	41,558,074	59.4	36,550,432	56.9	5,007,642	13.7

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分については、生活保護、障害者福祉、介護、健康増進対策などの社会保障施策に要する経費に充当している。

【自主財源】 市税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金
＋諸収入(県受託事業収入を除く)

【依存財源】 地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金
＋自動車取得税交付金＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金
＋県支出金＋受託事業収入＋市債

【歳出】

○ 目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 議 会 費	203,295	0.3	192,736	0.3	10,559	5.5
2 総 務 費	8,664,495	12.4	7,990,069	12.4	674,426	8.4
3 民 生 費	5,957,960	8.5	6,185,786	9.6	△ 227,826	△ 3.7
4 衛 生 費	1,508,815	2.2	1,680,506	2.6	△ 171,691	△ 10.2
5 労 働 費	414,145	0.6	554,215	0.9	△ 140,070	△ 25.3
6 農 林 水 産 業 費	2,213,773	3.2	3,116,741	4.9	△ 902,968	△ 29.0
7 商 工 費	1,188,140	1.7	1,484,841	2.3	△ 296,701	△ 20.0
8 土 木 費	25,826,959	36.9	24,800,157	38.6	1,026,802	4.1
9 消 防 費	1,342,960	1.9	1,374,077	2.1	△ 31,117	△ 2.3
10 教 育 費	5,549,554	7.8	4,199,577	6.5	1,349,977	32.1
11 災 害 復 旧 費	14,938,571	21.4	10,465,845	16.3	4,472,726	42.7
12 公 債 費	2,150,332	3.1	2,244,449	3.5	△ 94,117	△ 4.2
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	69,964,000	100.0	64,294,000	100.0	5,670,000	8.8

【歳出】

○ 性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 人 件 費	3,543,433	5.0	3,582,724	5.6	△ 39,291	△ 1.1
2 物 件 費	3,802,343	5.4	3,798,004	5.9	4,339	0.1
3 維 持 補 修 費	147,710	0.2	201,420	0.3	△ 53,710	△ 26.7
4 扶 助 費	3,058,794	4.4	3,039,373	4.7	19,421	0.6
5 補 助 費 等	5,649,322	8.1	7,288,801	11.3	△ 1,639,479	△ 22.5
6 公 債 費	2,153,259	3.1	2,247,634	3.5	△ 94,375	△ 4.2
7 繰 出 金	2,205,175	3.2	2,320,034	3.6	△ 114,859	△ 5.0
8 投 資 及 び 出 資 金	30,000	0.1	243,977	0.4	△ 213,977	△ 87.7
9 積 立 金	5,131,234	7.3	5,138,130	8.0	△ 6,896	△ 0.1
10 貸 付 金	1,046,000	1.5	601,000	0.9	445,000	74.0
11 普 通 建 設 事 業 費	28,253,374	40.4	25,362,058	39.5	2,891,316	11.4
補 助 事 業 費	26,953,078	38.5	24,626,457	38.3	2,326,621	9.4
単 独 事 業 費	1,300,296	1.9	735,601	1.2	564,695	76.8
12 災 害 復 旧 事 業 費	14,938,356	21.3	10,465,845	16.3	4,472,511	42.7
13 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	69,964,000	100.0	64,294,000	100.0	5,670,000	8.8
義 務 的 経 費	8,755,486	12.5	8,869,731	13.8	△ 114,245	△ 1.3
投 資 的 経 費	43,191,730	61.7	35,827,903	55.8	7,363,827	20.6

【義務的経費】 人件費+扶助費+公債費

【投資的経費】 普通建設事業費+災害復旧事業費

(2) 魚市場事業特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 使用料及び手数料	20,000	3.2	18,800	2.6	1,200	6.4
2 国庫支出金	219,348	35.1	259,450	36.0	△ 40,102	△ 15.5
3 財産収入	12	0.0	12	0.0	0	0.0
4 繰入金	94,591	15.2	167,444	23.2	△ 72,853	△ 43.5
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市債	290,800	46.5	275,800	38.2	15,000	5.4
合 計	624,753	100.0	721,508	100.0	△ 96,755	△ 13.4

【歳出】

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 魚市場費	564,956	90.4	668,297	92.6	△ 103,341	△ 15.5
2 公債費	59,797	9.6	53,211	7.4	6,586	12.4
合 計	624,753	100.0	721,508	100.0	△ 96,755	△ 13.4

(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 サービス収入	20,874	100.0	20,316	100.0	558	2.7
2 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	20,875	100.0	20,317	100.0	558	2.7

【歳出】

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 事業費	20,875	100.0	20,317	100.0	558	2.7
合 計	20,875	100.0	20,317	100.0	558	2.7

(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 保険料	725,190	17.4	688,776	17.6	36,414	5.3
2 使用料及び手数料	266	0.0	440	0.0	△ 174	△ 39.5
3 国庫支出金	1,028,837	24.7	949,406	24.3	79,431	8.4
4 支払基金交付金	1,125,501	27.1	1,091,715	28.0	33,786	3.1
5 県支出金	590,077	14.2	560,528	14.4	29,549	5.3
6 財産収入	319	0.0	180	0.0	139	77.2
7 繰入金	688,489	16.6	614,911	15.7	73,578	12.0
8 繰越金	110	0.0	110	0.0	0	0.0
9 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	4,158,790	100.0	3,906,067	100.0	252,723	6.5

【歳出】

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 総 務 費	83,006	2.0	82,481	2.1	525	0.6
2 保 険 給 付 費	4,006,647	96.4	3,751,837	96.1	254,810	6.8
3 基 金 積 立 金	320	0.0	180	0.0	140	77.8
4 地 域 支 援 事 業 費	67,587	1.6	70,368	1.8	△ 2,781	△ 4.0
5 諸 支 出 金	1,230	0.0	1,201	0.0	29	2.4
合 計	4,158,790	100.0	3,906,067	100.0	252,723	6.5

(5) 簡易水道事業特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1,630	0.4	502	0.1	1,128	224.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	103,961	23.9	89,806	9.2	14,155	15.8
3 県 支 出 金	65,000	14.9	317,900	32.5	△ 252,900	△ 79.6
4 財 産 収 入	20	0.0	20	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	127,246	29.3	151,325	15.5	△ 24,079	△ 15.9
6 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸 収 入	10,774	2.5	40,735	4.2	△ 29,961	△ 73.6
8 市 債	126,100	29.0	376,000	38.5	△ 249,900	△ 66.5
合 計	434,732	100.0	976,289	100.0	△ 541,557	△ 55.5

【歳出】

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 簡 易 水 道 事 業 費	315,548	72.6	854,276	87.5	△ 538,728	△ 63.1
2 災 害 復 旧 費	5,013	1.1	5,005	0.5	8	0.2
3 公 債 費	114,171	26.3	117,008	12.0	△ 2,837	△ 2.4
合 計	434,732	100.0	976,289	100.0	△ 541,557	△ 55.5

(6) 漁業集落排水事業特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	8,611	1.5	8,674	3.7	△ 63	△ 0.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	12,551	2.1	12,731	5.4	△ 180	△ 1.4
3 県 支 出 金	229,000	38.3	35,000	14.9	194,000	554.3
4 財 産 収 入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	140,010	23.4	143,797	61.4	△ 3,787	△ 2.6
6 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市 債	207,600	34.7	34,100	14.6	173,500	508.8
合 計	597,777	100.0	234,307	100.0	363,470	155.1

【歳出】

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	518,471	86.7	144,286	61.6	374,185	259.3
2 災 害 復 旧 費	10,500	1.8	17,500	7.5	△ 7,000	△ 40.0
3 公 債 費	68,806	11.5	72,521	30.9	△ 3,715	△ 5.1
合 計	597,777	100.0	234,307	100.0	363,470	155.1

(7) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	278,645	68.2	256,388	68.4	22,257	8.7
2 使用料及び手数料	51	0.0	81	0.0	△ 30	△ 37.0
3 繰 入 金	129,741	31.8	118,660	31.6	11,081	9.3
4 諸 収 入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	408,443	100.0	375,135	100.0	33,308	8.9

【歳出】

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 総 務 費	6,988	1.7	7,122	1.9	△ 134	△ 1.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	400,425	98.0	367,012	97.8	33,413	9.1
3 諸 支 出 金	1,030	0.3	1,001	0.3	29	2.9
合 計	408,443	100.0	375,135	100.0	33,308	8.9

(8) 公共下水道事業特別会計

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 分担金及び負担金	64,866	3.1	8,916	0.5	55,950	627.5
2 使用料及び手数料	180,431	8.6	174,446	8.8	5,985	3.4
3 国庫支出金	466,110	22.4	445,000	22.5	21,110	4.7
4 繰 入 金	695,510	33.4	732,702	37.0	△ 37,192	△ 5.1
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	16,534	0.8	2	0.0	16,532	826,600.0
7 市 債	661,700	31.7	616,700	31.2	45,000	7.3
合 計	2,085,152	100.0	1,977,767	100.0	107,385	5.4

【歳出】

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 公共下水道事業費	1,465,390	70.3	1,311,163	66.3	154,227	11.8
2 災害復旧費	20,400	1.0	71,500	3.6	△ 51,100	△ 71.5
3 公 債 費	599,362	28.7	595,104	30.1	4,258	0.7
合 計	2,085,152	100.0	1,977,767	100.0	107,385	5.4

(9) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 国民健康保険税	893,852	14.6	847,312	16.0	46,540	5.5
2 使用料及び手数料	300	0.0	580	0.0	△ 280	△ 48.3
3 国庫支出金	1,349,175	22.0	1,475,743	27.8	△ 126,568	△ 8.6
4 療養給付費交付金	352,718	5.8	383,001	7.2	△ 30,283	△ 7.9
5 前期高齢者交付金	1,493,153	24.4	1,291,200	24.3	201,953	15.6
6 県支出金	301,506	4.9	305,138	5.7	△ 3,632	△ 1.2
7 共同事業交付金	1,355,847	22.1	607,187	11.4	748,660	123.3
8 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
9 繰入金	369,138	6.0	390,601	7.4	△ 21,463	△ 5.5
10 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 諸収入	10,933	0.2	11,227	0.2	△ 294	△ 2.6
合 計	6,126,627	100.0	5,311,994	100.0	814,633	15.3

【歳出】

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 総務費	81,615	1.3	92,923	1.8	△ 11,308	△ 12.2
2 保険給付費	3,876,589	63.3	3,566,989	67.1	309,600	8.7
3 後期高齢者支援金等	523,311	8.6	654,572	12.3	△ 131,261	△ 20.1
4 前期高齢者納付金等	1,140	0.0	1,038	0.0	102	9.8
5 老人保健拠出金	40	0.0	40	0.0	0	0.0
6 介護納付金	185,704	3.0	311,847	5.9	△ 126,143	△ 40.5
7 共同事業拠出金	1,286,699	21.0	615,950	11.6	670,749	108.9
8 保健事業費	33,321	0.6	34,033	0.6	△ 712	△ 2.1
9 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 諸支出金	118,207	1.9	14,601	0.3	103,606	709.6
11 予備費	20,000	0.3	20,000	0.4	0	0.0
合 計	6,126,627	100.0	5,311,994	100.0	814,633	15.3

(10) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 診療収入	256,029	81.1	305,406	83.6	△ 49,377	△ 16.2
2 使用料及び手数料	1,683	0.5	1,572	0.4	111	7.1
3 国庫支出金	539	0.2	0	0.0	539	皆増
4 繰入金	55,688	17.6	56,959	15.6	△ 1,271	△ 2.2
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1,099	0.3	1,002	0.3	97	9.7
7 市債	800	0.3	300	0.1	500	166.7
合 計	315,839	100.0	365,240	100.0	△ 49,401	△ 13.5

【歳出】

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比		
1 総務費	175,297	55.5	174,196	47.7	1,101	0.6
2 医業費	118,785	37.6	169,196	46.3	△ 50,411	△ 29.8
3 公債費	21,757	6.9	21,848	6.0	△ 91	△ 0.4
合 計	315,839	100.0	365,240	100.0	△ 49,401	△ 13.5

3 各種会計当初予算(案)の年度別推移

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	
一 般 会 計	69,964,000	8.8	64,294,000	△ 33.0	96,026,000	81.1	53,010,000	182.9	18,740,000	△ 0.3	
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	624,753	△ 13.4	721,508	△ 76.9	3,121,814	159.6	1,202,617	239.5	354,234	△ 88.5
	介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	20,875	2.7	20,317	△ 8.5	22,195	23.6	17,961	0.0	17,953	4.4
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,158,790	6.5	3,906,067	16.0	3,368,135	5.9	3,181,975	△ 1.3	3,223,725	△ 0.3
	簡易水道事業 特 別 会 計	434,732	△ 55.5	976,289	236.7	289,946	5.0	276,029	△ 48.4	534,720	124.7
	漁業集落排水事業 特 別 会 計	597,777	155.1	234,307	80.3	129,968	11.3	116,742	△ 42.0	201,384	43.8
	後期高齢者医療 特 別 会 計	408,443	8.9	375,135	4.7	358,206	4.9	341,476	△ 3.8	355,104	7.7
	公共下水道事業 特 別 会 計	2,085,152	5.4	1,977,767	2.3	1,933,941	2.4	1,888,332	19.0	1,586,526	0.6
	国民健康保険 特 別 会 計 (事業勘定)	6,126,627	15.3	5,311,994	4.6	5,079,820	2.8	4,939,337	0.3	4,926,787	△ 1.5
	国民健康保険 特 別 会 計 (診療施設勘定)	315,839	△ 13.5	365,240	△ 0.5	367,014	△ 0.3	368,067	△ 2.2	376,293	3.1
	〔公共用地取得事業〕 特 別 会 計	廃止	—	廃止	—	廃止	—	廃止	皆減	152,369	546.0
小 計	14,772,988	6.4	13,888,624	△ 5.3	14,671,039	19.0	12,332,536	5.1	11,729,095	△ 16.2	
水道事業会計	1,629,593	△ 8.5	1,781,101	41.7	1,256,633	50.2	836,478	8.6	769,957	△ 8.3	
合 計	86,366,581	8.0	79,963,725	△ 28.6	111,953,672	69.2	66,179,014	111.8	31,239,052	△ 7.1	

平成27年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画登載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容
1	議会費	議会事務局	議会運営支援事務			1,855	27年度は議員研修室の机いすの更新を行う。
2		議会事務局	議員報酬等事務			149,105	議員報酬等の市議会経費
3	総務費	復興政策課	復興基金積立金			5,010,269	まちづくり基金（津波復興基金）及び復興交付金基金積立金
4		復興政策課	復興計画推進事業		○	13,617	復興計画を着実に推進するため、復興計画事業の適切な進捗管理を行う。
5		企画調整課	企画費			4,299	27年度はふるさと納税に係るお礼品贈呈を新たに開始するとともに空き家実態調査等を行う。
6		企画調整課	総合計画策定事業			3,050	総合計画後期基本計画を策定する。
7		企画調整課	環境未来都市推進事業		○	19,392	気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会の運営費の一部を負担するとともに、再生可能エネルギー事業化可能性調査を行う。
8		企画調整課	北里大学再開促進事業		○	27,550	三陸臨海教育研究センターに係る研究交流施設整備費及び教育研究活動費の一部に対し補助金を交付する。
9		企画調整課	再生可能エネルギー導入促進事業		○	10,011	一般家庭の再生可能エネルギーの利用促進を図るため、太陽光発電システムを新設する世帯に対し補助金を交付する。
10		企画調整課	銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業		○	5,132	銀河連邦サンリクオオフナト共和国の運営を行う。
11		企画調整課	マイナンバー対策事業	新		95,568	平成27年度より全国一斉にスタートするマイナンバー制度導入に向け、システム改修及び情報連携テスト等を行う。
12		企画調整課	市民活動団体補助事業			9,084	男女の出逢いの場の創出につながる活動など地域課題の解決や地域の活性化に資するまちづくり活動に取り組む市民活動団体に対し補助金を交付する。
13		企画調整課	地域総合整備資金貸付事業	新		500,000	地域総合整備資金の貸付を行う。大船渡市内に新たに都市型ホテルを建設する株式会社サクラダが対象
14		秘書広聴課	広報大船渡発行事業			15,000	広報大船渡の発行を行う。
15		市民文化会館	市民文化会館自主事業			20,266	自主事業の企画・実施・広報宣伝を行う。
16		市民文化会館	市民文化会館運営事業			79,918	市民文化会館の適切な管理運営を行う。
17		総務課	行政連絡員事業			25,230	市内各地区に行政連絡員を委嘱し、連絡員を通じて広報等を市内全世帯に配布する。
18		総務課	人事管理事業（派遣職員）			613,421	復興事業の推進にあたる派遣職員の人事管理を行う。
19		総務課	自衛隊音楽会開催事業	新		672	自衛隊による音楽会を開催する。
20		財政課	財産管理費			10,188	公共施設等総合管理計画の策定を行う。
21		財政課	庁舎等維持管理事業			94,945	庁舎等の維持管理を行う。27年度は庁舎給水管布設替調査設計、庁舎耐震診断、庁舎機械設備等劣化調査等を行う。
22		商業観光課	三陸鉄道支援事業			23,473	三陸鉄道の運営費補助等を行う。
23		商業観光課	国勢調査費	新		17,862	平成27年10月1日実施の国勢調査に要する経費
24		選挙管理委員会事務局	知事・県議会議員選挙費	新		26,286	平成27年9月10日任期満了に伴う知事・県議会議員選挙を行う。
25		選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙費	新		3,400	平成28年5月8日任期満了に伴う市議会議員選挙の準備を行う。
26	民生費	国保年金課	乳幼児等医療費助成事業			70,000	0歳から小学6年生までを対象に医療費を助成する。
27		地域福祉課	大船渡市社会福祉協議会運営補助金事業			35,000	大船渡市社会福祉協議会の運営費の一部に対し補助金を交付する。
28		地域福祉課	生活困窮者自立支援事業	新		13,590	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、相談支援事業等を行う。
29		地域福祉課	自立支援給付事業			685,602	障害者が介護給付や訓練等給付の福祉サービスを利用した場合に、自立支援給付費を支給する。
30		地域福祉課	出産祝金支給事業（ようこそわらしこ1・2・3）	新		4,000	出産、子育てに係る経済的な支援を図るため、出産した親に対して地域商品券を交付する。
31		地域福祉課	放課後児童健全育成事業		○	45,642	昼間保護者のいない家庭の小学生の健全な育成及び指導を行うため、放課後児童クラブ9ヶ所を設置し、運営費助成金を加えて委託する。
32		地域福祉課	地域子育て支援センター事業			33,091	猪川・大船渡保育園に委託して、育児相談や保健相談等を行う地域子育て支援センターを設置する。27年度は1箇所増設する。
33		地域福祉課	児童手当給付事業			510,067	中学校3年生までの子どもを養育している保護者等を対象に児童手当を交付する。
34		地域福祉課	保育の実施委託事業			810,000	保育を必要とする児童の入所を受託した保育所の運営費を支弁する。（第3子以降の4、5歳の児童が入所する場合の保育料は無料）

平成27年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画登録事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容
35	民生費	地域福祉課	生活保護費			231,400	医療扶助、生活扶助、介護扶助、住宅扶助などを行う。
36		地域福祉課	災害救助費		○	524,231	小災害・自然災害等により罹災した世帯に災害援護資金の貸付や住宅再建支援補助金を交付する。
37		保健介護センター	大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業			8,500	大船渡市シルバー人材センターの運営費の一部に対し補助金を交付する。
38		保健介護センター	敬老祝金支給事業			3,856	88歳及び100歳到達者の方に敬老祝金を支給する。(85歳、99歳、101歳以上は廃止)
39		保健介護センター	地域包括ケアシステム構築事業	新		21,000	地域包括ケアシステムの構築に向けて在宅医療介護連携コーディネート業務を委託する。
40		住宅公園課	応急仮設住宅維持管理事業		○	246,059	復興支援員制度を活用し、応急仮設住宅入居者の支援及び応急仮設住宅の維持管理を行う。
41	衛生費	集団移転課	水道事業費		○	88,000	防災集団移転促進事業に伴う水道施設整備に係る水道事業会計への補助金
42		市民生活環境課	火葬場管理運営事業			31,686	火葬場を管理・運営する。27年度は浄霊苑の解体工事を行う。
43		市民生活環境課	塵芥処理費			182,606	大船渡地区環境衛生組合への一般廃棄物収集等の経費に係る負担金
44		市民生活環境課	岩手沿岸南部広域環境組合事業			349,486	岩手沿岸南部広域環境組合への一般廃棄物処理の経費に係る負担金
45		市民生活環境課	一般廃棄物試験分別収集事業			17,015	家庭ごみのプラスチック類等を「再利用ごみ」として、分別、収集し市内のセメント工場で燃料、原料として活用する。
46		市民生活環境課	し尿処理費			107,330	気仙広域連合へのし尿処理経費に係る負担金
47		市民生活環境課	水道事業費			48,545	水道事業所への災害復旧に係る補助金及び水道施設整備事業に係る出資金
48		保健介護センター	後期高齢者歯科健康診査事業	新		468	後期高齢者の歯・歯肉の状態や口腔状態等の診査を行う。27年度より後期高齢者医療広域連合から市町村に移管
49		保健介護センター	感染症予防事業			96,076	各種定期予防接種を実施する。任意予防接種のロタウイルス胃腸炎予防ワクチン接種及び小児インフルエンザ接種費用を助成する。
50		下水道事業所	浄化槽設置整備事業		○	108,459	合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付する。
51		簡易水道事業所	被災者住宅再建支援事業			16,000	震災被災者が市内に住宅を建設する場合に要する水道工事費の一部に対し補助金を交付する。
52	労働費	港湾経済課	雇用促進奨励支援事業		○	6,000	新規高卒者、大卒、U・J・Iターン者を常用雇用者として6月以上雇用した市内事業主に奨励金を交付する。(1人雇用は10万円、2人以上雇用は20万円)
53		港湾経済課(総務課分含)	緊急雇用創出事業(震災等対応)		○	219,444	震災により離職を余儀なくされた方に対して、緊急・一時的な就業機会を提供する。
54		港湾経済課	緊急雇用創出事業(生涯現役分)		○	107,937	生涯現役で年齢にかかわらず働き続けられる先導的な雇用復興を支援する事業を実施する。
55	農林水産業費	農林課	日本型直接支払事業			19,282	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援を行う。(中山間地域等直接支払7集落、多面的機能支払5集落)
56		農林課	権利活用推進事業	新		9,429	権利の活用を推進するため、復興支援員制度を活用し、行政・企業・団体が一体となった取り組みを行う。
57		農林課	東日本大震災農業生産対策交付金事業		○	39,669	震災で被災した農業用機械等を復旧する営農組合等に対し交付金を交付する。
58		農林課	山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業			13,334	木材活用低コストハウスを活用した新たな園芸用施設のモデルの確立と普及を図るため、施設整備費の一部に対し補助金を交付する。
59		農林課	強い農業づくり交付金事業			30,000	産地競争力を高めるための共同利用施設の整備費用の一部に対し補助金を交付する。
60		農林課	農用地災害復旧関連区画整理事業		○	14,632	震災により被災した吉浜地区の災害復旧と併せて行われる圃場整備事業に要する県営工事一部負担金など
61		農林課	シカ防護網普及事業			3,560	シカによる農作物被害を受けている農家に対し、防護網購入費の一部を助成し配付する。
62		農林課	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業			10,840	市内の野生鳥獣による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊を設置する。
63		農林課	森林病虫害等防除事業			20,092	松くい虫及びナラ枯れによる被害木及び発生源となる枯損木を伐倒、くん蒸、焼却を行う。
64		農林課	地域材利用促進事業			3,500	ベレットストーブ導入及び地域材を使用した住宅の新増築に対する費用の一部に対し補助金を交付する。
65		農林課	特用林産施設体制整備復興事業	新		1,380	被災地の復興を図るため、きのこ等の生産力増強対策に必要な生産資材の整備費用の一部に対し補助金を交付する。
66		農林課	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	新		1,218	放射性物質の影響を受けている広葉樹林の再生に必要な伐採、作業道作設、ぼう芽枝の放射性物質濃度調査等を行う。
67		水産課	共同利用漁船等復旧支援対策事業		○	2,513	震災により被災した漁船等を復旧するため、漁業協同組合が実施する共同利用漁船建造等に要する経費に対して補助金を交付する。
68		水産課	水産業共同利用施設復旧支援事業		○	169,268	震災により被災した水産業共同利用施設の早期復旧に必要な機器等の整備に要する経費に対して補助金を交付する。

平成27年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画登録事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容	
69	農林水産業費	水産課	水産業経営基盤復旧支援事業		○	186,493	震災により被災した養殖施設、共同利用施設等の整備に要する経費に対して補助金を交付する。	
70		水産課	さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業		○	55,841	震災により被災したさけ・ます種苗生産施設等の整備に要する経費に対して補助金を交付する。	
71		水産課	干潟造成事業		○	200,000	大船渡湾内の漁場生産力の回復を図るため、東日本大震災により地盤沈下し、本来の機能を発揮できていない干潟の再整備を図る。	
72		水産課	三陸パーキング環境改善事業	新		75,000	三陸パーキング公園の利用環境を改善するため、トイレ設備を更新し、利用客の利便性向上を図る。	
73		水産課	吉浜漁港整備事業		○	166,163	被災した吉浜漁港の船揚場の整備を行う。	
74		水産課	漁業集落防災機能強化事業		○	487,678	被災した漁業集落の生活基盤等の整備を行う。（越喜来地区、綾里地区）	
75	商工費	商業観光課	中小企業融資あっせん事業		○	382,161	中小企業へ事業資金を融資あっせんするため、金融機関に原資を預託する。	
76		商業観光課	仮設施設整備事業		○	28,124	被災した企業の復興支援として、仮設施設の用地賃借料の一部を負担する。必要に応じて仮設施設の修繕、撤去を行う。	
77		商業観光課	路線廃止代替バス運行支援事業		○	40,000	市内路線バスの運行費用の一部を補助する。（基石線、綾里外口線、丸森立根線、日頃市線、立根田谷線）	
78		商業観光課	中小企業被災資産復旧事業		○	100,008	被災した中小企業の早期復旧事業に係る経費に対して補助金を交付する。	
79		商業観光課	市コミュニティバス事業		○	85,500	市民の移動手段の確保のため、コミュニティバス等の実証実験を行う。	
80		商業観光課	情報通信技術活用事業			38,170	被災によりテレビ難視聴地域に住居を移した世帯が、テレビを視聴するために必要な施設を整備する費用に対し補助金を交付する。	
81		商業観光課	中小企業振興事業		○	4,007	中小企業団体が共同で異業種交流、販売促進事業を実施する場合、対象経費の1/2以内に対し補助金を交付する。	
82		商業観光課	大船渡商工会議所運営支援事業			12,500	大船渡商工会議所の運営費に対し補助金を交付する。	
83		商業観光課	まつり開催運営支援事業			25,000	三陸・大船渡夏まつり、盛町七夕まつり、越喜来夏まつり、基石海岸観光まつり、三陸大船渡東京タワーさんままつりの開催等に係る負担金及び補助金	
84		商業観光課	大船渡市観光物産協会運営支援事業		○	11,000	大船渡市観光物産協会の運営費に対し補助金を交付する。	
85		商業観光課	観光施設維持管理事業			15,541	市内の公衆トイレ、キャンプ場等の維持管理、観光地の草刈、支障木の伐採などを行う。27年度は基石海岸レストハウスの施設設備の改修等を行う。	
86		起業支援室	起業支援事業			10,194	起業・創業の促進と経営の安定化、事業拡大を図るため、各種セミナーや個別相談、各種助成事業を実施する。また、東北未来創造イニシアティブの人材育成道場運営や復興具現化に向けた取り組みを支援する。	
87		港湾経済課	企業立地推進事業		○	128,261	企業立地優遇制度による地域産業の振興及び企業誘致活動を展開する。	
88		港湾経済課	産学官連携交流促進支援事業		○	3,600	市内事業者が北里大学海洋生命科学部、岩手大学と共同で実施する研究開発事業の経費の一部に対し補助金を交付する。	
89		土木費	土地利用課	被災市街地復興土地区画整理事業		○	4,509,382	大船渡駅周辺地区の復興に対応するため、土地区画整理事業による整備を推進する。
90			土地利用課	大船渡地区津波復興拠点整備事業		○	365,895	災害時においても都市機能を維持する拠点となる防災拠点施設や、被災地の復興を先導する拠点となる市街地を形成する。27年度はまちづくり会社の設立を行う。
91			集団移転課	防災集団移転促進事業		○	11,470,634	住民の居住に相当でない認められる区域内にある住居について、防災のための集団移転の促進を図る。
92	港湾経済課		大船渡港振興協会運営事業			28,000	大船渡港の機能拡充、利用促進及び港勢拡大を目的とする大船渡港振興協会の運営費の一部に対し補助金を交付する。	
93	港湾経済課		大船渡港物流強化促進協議会運営事業			5,000	物流の拡大、地域経済振興に寄与するためポートセミナーや外資コンテナ航路利用促進を実施する。	
94	港湾経済課		コンテナ定期航路利用促進事業			13,300	コンテナ航路の利用促進を図るため、航路利用荷主等に対し、コンテナ輸送に要する経費の一部に対し補助金を交付する。	
95	港湾経済課		大船渡港高度利用運営費助成事業			30,000	コンテナ荷役クレーン等の設置管理を行う「大船渡国際港湾ターミナル協同組合」に対し、運営費の一部を支援する。	
96	港湾経済課		大船渡港港湾整備負担金事業			39,500	岩手県が実施する大船渡港港湾整備国庫補助事業の施行に要する事業費の1/10を負担する。	
97	港湾経済課		共同利用コンテナ用上屋整備事業	新	○	353,596	日本財団の補助により、海上コンテナ貨物の一時保管施設及び太陽光発電設備の整備を行う。	
98	建設課		道路・水路維持補修			108,400	道路・水路の維持補修を行う。	
99	建設課		橋梁長寿命化修繕計画			100,500	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全かつ円滑な交通の確保と効率的な維持修繕を図る。27年度は田茂山陸橋、吉浜跨線橋修繕を行う。	
100	建設課		防災まちづくり事業			5,100	避難路整備を行う。末崎町字神坂地内の熊野神社線の未舗装箇所の解消を図る。L=120m	
101	建設課	吉浜漁港線道路改良事業		○	118,450	市道吉浜漁港線の道路改良を行う。L=325m、W=6.0m（事業期間H24～27）		

平成27年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画掲載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容	
102	土木費	建設課	野々田川口橋線道路改良事業		○	360,500	川口橋の架け替え及び防潮堤建設に合わせた防災機能を付加した道路改良を行う。L=207m、W=14.8m（事業期間H25～27）	
103		建設課	永沢線道路改良事業		○	73,130	市道永沢線の狭隘箇所の拡幅改良による避難路整備を行う。L=120m、W=6.5m（事業期間H24～27）	
104		建設課	小壁線道路改良事業	新		25,100	崎浜地域の県施工防潮堤工事における市道小壁線の機能補償以外の工事に対する負担金 L=312m	
105		建設課	富岡線道路改良事業			225,500	市道富岡線の拡幅改良整備（ボックスカルバート布設、歩道新設）を行う。L=587m（事業期間H20～27）	
106		建設課	猿石線他道路改良事業	新		13,100	市道猿石線の拡幅改良を行い、猪川町長谷堂及び善蔵敷地域の狭隘箇所の解消を図る。L=596m（事業期間H27～29）	
107		建設課	市役所庁舎前線道路新設事業			77,100	市役所入口から盛保育園、盛小学校、沢川地区へのアクセスルートの新設する。L=260m、W=7.5～9.5m（事業期間H25～28）	
108		建設課	猪川保育園線道路改良事業	新		7,600	猪川小学校に隣接する路線における児童、園児の安全確保のため改良を行う。L=196m	
109		建設課	小河原地区道路新設事業		○	489,250	末崎町小河原地区の2線堤防による道路整備を行う。L=960m、W=8.5m（事業期間H24～27）	
110		建設課	永浜地区道路新設・改良事業		○	166,860	赤崎町永浜地域での防災集団移転地への道路整備を行う。L=259m、W=6.0m（事業期間H25～27）	
111		建設課	蛸ノ浦地区道路新設・改良事業		○	23,690	赤崎町蛸ノ浦地域での防災集団移転地への道路整備を行う。L=277m、W=6.0m（事業期間H25～27）	
112		建設課	泊里地区道路新設事業		○	51,500	末崎町泊里地域での防災集団移転地への道路整備を行う。L=343m、W=6.0m（全体計画H25～27）	
113		建設課	中赤崎地区道路新設・改良事業		○	361,530	赤崎町大洞地域での防災集団移転地への道路整備を行う。L=688m、W=5.0・6.0・9.0m（事業期間H25～27）	
114		建設課	峰岸地区道路新設事業		○	35,020	末崎町峰岸地域での防災集団移転地への道路整備を行う。L=300m、W=6.0m（事業期間H25～27）	
115		建設課	永浜地区避難路整備事業		○	206,000	赤崎町大立・永浜地域内の高台への避難路整備を行う。L=200m、W=5.0m（事業期間H25～27）	
116		建設課	道路計画策定事業		○	10,300	復興関連道路の路線検討のため測量設計を行う。（事業期間H25～27）	
117		建設課	小通線道路改良事業			33,100	市道小通線、舟野線、郷道線、小通平山線、落合線が交差する箇所の改良整備（平山工区）を行う。（事業期間H26～28）	
118		建設課	大船渡北小学校前線改良事業	新		6,100	大船渡北小学校用地内にある市道の改良を行う。L=130m（事業期間H27～28）	
119		建設課	神坂地内排水路整備事業	新	○	35,638	神坂地内における防災集団移転促進事業に合わせ、市道熊野神社線の排水路の整備を行う。L=412m（事業期間H27～28）	
120		建設課	梨の木洞線道路改良事業	新		10,100	西上甫嶺地域の排水流出防止のため側溝等の改良を行う。L=155m	
121		建設課	河川改修事業			40,100	H27は合足川（河床L=237m）、立根川（護岸L=100m）の改修を行う。	
122	住宅公園課	住宅公園課	かけ地近接等危険住宅移転事業		○	486,073	災害危険区域域内等から個別移転する場合に、住宅再建に係る借入金の子利相当額、住居の移転費用、従前住宅の取り壊し費用などを補助金として交付する。	
123		住宅公園課	東日本大震災生活再建住宅支援事業		○	665,276	融資を受けた住宅建築に対する利子補給及び被災住宅の新築、補修や改修、宅地復旧、敷地造成、移転費用の補助を行う。	
124		住宅公園課	災害公営住宅整備事業		○	3,482,090	震災により住居を失った市民のために公営住宅を整備する。	
125		消防費	総務課	常備消防費			650,304	大船渡地区消防組合及び岩手県防災ヘリコプター連絡協議会への負担金
126	防災管理室		防災関係事業		○	36,887	災害に強いまちづくりをより一層推進するため、総合的な防災体制の整備を図る。27年度はソーラー誘導標識の整備等を行う。	
127	防災管理室		防災行政無線整備事業		○	45,699	戸別受信機（難聴者向けを含む）の貸与及び災害公営住宅への設置や難聴地域解消のため屋外拡声子局の設置を行う。	
128	防災センター建設推進室		防災センター整備事業		○	308,278	防災センター整備に係る造成工事及び建築工事を行う。	
129	大船渡消防署		消防施設整備事業		○	22,596	仮設車庫の解体、第10分団第1部の乾燥塔撤去、防火水槽を2基設置工事を行う。消火栓工事の負担金を支出する。	
130	大船渡消防署		消防施設整備事業（消防車輛関係）			34,755	第6分団第3部（上三区）の自動車ポンプや、第1分団1部（権現堂）と第1分団第3部（八幡町）の小型ポンプ及び小型動力ポンプ付積載車を更新する。	
131	農林課		防災コミュニティセンター整備事業		○	79,636	被災した合足・甫嶺のむらづくり研修施設を、避難所機能を備えた防災コミュニティセンターとして復旧整備する。27年度は甫嶺の建築工事及び備品の購入等を行う。	
132	教育費		生涯学習課	学校施設整備事業（小学校）			1,169,513	小学校施設の維持管理を行う。27年度は学校耐震化、学校トイレ洋式化等を行う。
133			生涯学習課	赤崎小学校移転事業		○	372,753	赤崎小学校の移転に伴う造成工事及び建築工事を行う。
134		生涯学習課	越喜来小学校移転事業		○	743,607	越喜来小学校の移転に伴う建築工事を行う。	
135		生涯学習課	学校施設整備事業（中学校）			317,168	中学校施設の維持管理を行う。27年度は学校耐震化を行う。	

平成27年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画掲載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容
136	教育費	生涯学習課	赤崎中学校移転事業		○	835,241	赤崎中学校の移転に伴う建築工事を行う。
137		生涯学習課 (学校教育課分含)	越喜来地区認定こども園施設整備事業		○	44,667	越喜来地区認定こども園の施設整備に伴う建築工事及び備品の購入を行う。
138		生涯学習課	地域社会教育振興事業		○	33,358	地域公民館の運営費及び被災した地域公民館の建設費用(新築2館)に対し補助金を交付する。
139		生涯学習課	史跡等公有化事業			30,000	国指定史跡「蛸ノ浦貝塚」の保護のため、民有地を購入する。
140		生涯学習課	埋蔵文化財調査事業(復興交付金)		○	104,017	住宅等の再建に伴う埋蔵文化財の調査研究を行う。また、出土した資料の整理作業、保管のため、整理室を備えた収蔵施設を整備する。
141		生涯学習課	一般財団法人船渡市体育協会運営事業			9,300	一般財団法人船渡市体育協会の事業に対し補助金を交付する。
142		生涯学習課	第71回国民体育大会開催事業			3,312	28年度に当市で開催予定である第71回国体(グラウンドゴルフ、ウォーキング、マラソン)に向けて、関係団体との調整を図り競技実施の準備を行う。
143		生涯学習課	大船渡市・相模原市スポーツ少年団交流事業運営支援事業	新		500	相模原市のスポーツ少年団を当市に招き、両市のスポーツ少年団間の交流を図る。
144		生涯学習課	共同調理場費			20,900	共同調理場施設の維持管理を行う。27年度は越喜来共同調理場の解体工事を行う。
145		中央公民館	三陸公民館施設管理・運営事業			19,317	三陸公民館施設管理に対する経費
146		博物館	博物館施設改修事業			12,000	市立博物館の特別展示室、地質展示室等の空調設備の更新を行う。
147		学校教育課	特別支援教育事業			30,280	支援を要する児童及び生徒が通学する学校に特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の安全確保や学習活動のサポートを行う。
148		学校教育課	スクールバス運行事業(小学校)			29,161	スクールバスの運行に係る経費。市有車両の管理・運行を民間業者に委託する。
149		学校教育課	少人数指導事業			14,174	小学校3年生以上で30人以上の学級に非常勤講師を配置し、国語・算数を主に少人数指導を行い、学力向上を図る。
150		学校教育課	スクールバス運行事業(中学校)		○	30,648	スクールバスの運行諸経費。23年度から被災地通学支援スクールバス(赤崎中)を運行している。
151	学校教育課	共同調理場費			121,589	末崎、大船渡北、大船渡、綾里学校給食共同調理場の維持管理及び給食の提供を行う。	
152	学校教育課	北部給食センター運営事業			217,973	北部給食センターの維持管理及び給食の提供を行う。	
153	災害復旧費	生涯学習課	社会福祉施設災害復旧費	新	○	181,031	越喜来保育所施設災害復旧(越喜来地区認定こども園施設整備)を行う。
154		生涯学習課 (学校教育課分含)	公立学校施設災害復旧費		○	4,967,795	学校施設災害復旧に要する経費。赤崎小学校の造成工事及び建築工事、越喜来小学校の建築工事、赤崎中学校の建築工事、3校の備品購入を行う。
155		生涯学習課	社会教育施設災害復旧費		○	30,805	社会教育施設(田中島グラウンド)災害復旧を行う。
156		大船渡消防署	消防施設災害復旧費		○	102,002	被災した屯所7棟のうち第3分団3部(永沢)、第6分団第1部(永浜)及び消防水利標識等の災害復旧経費
157		地域福祉課	社会福祉施設災害復旧費			49,000	被災した赤崎放課後児童クラブ施設の新築を行う。
158		水産課	水産施設災害復旧費		○	9,606,938	14漁港にかかる災害復旧事業経費
159	公債費	財政課	(元金)			1,881,611	地方債元金償還金
160		財政課	(利子)			268,648	地方債利子償還金